

2021年2月期第2四半期 決算説明資料

キャリアリンク株式会社



(証券コード：6070 東証1部)

2020年10月22日(木)

代表取締役社長

社長執行役員

成澤素明




資料取扱い上のご注意

本資料で述べられているキャリアリンク株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響のほか、マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

目次

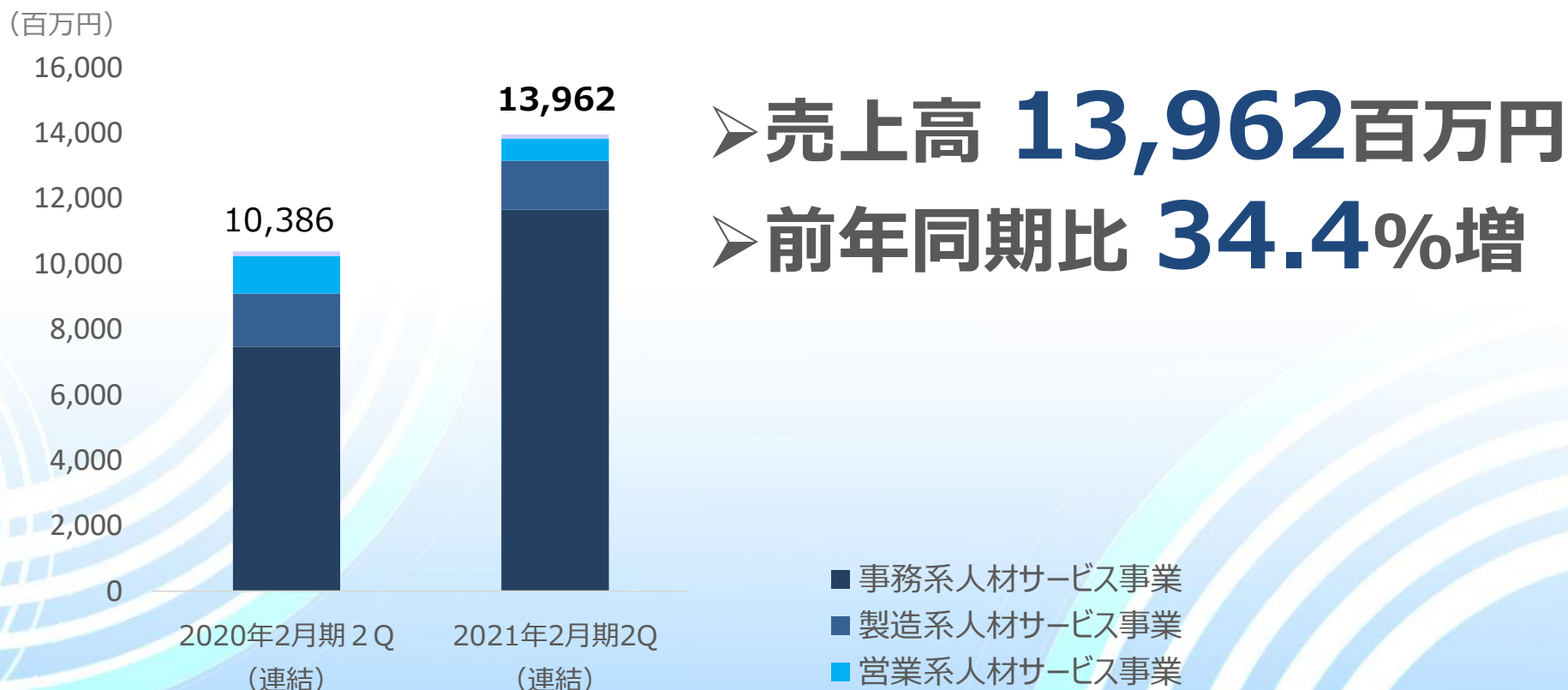
-  **I. 2021年2月期第2四半期 決算概要**
-  **II. 2021年2月期 通期計画**
-  **III. 参考資料**

I . 2021年2月期第 2 四半期 決算概要



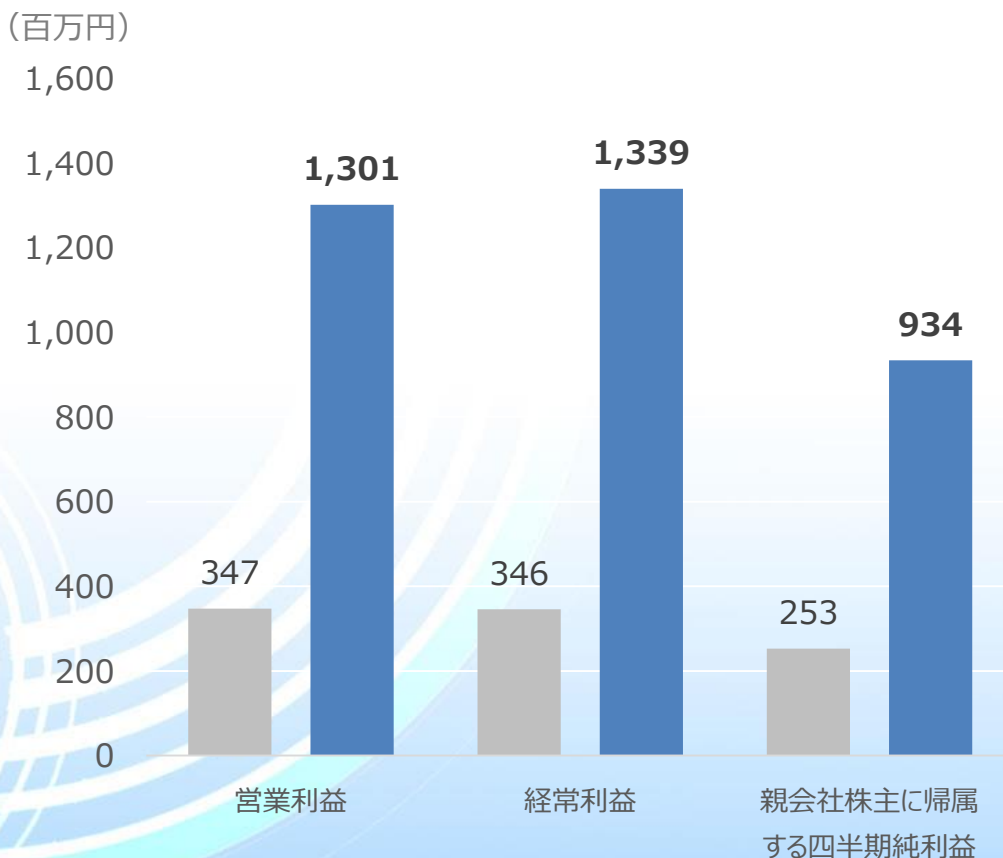
2021年2月期第2四半期 業績ハイライト 売上高(連結)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、前期4月から当期3月迄のBPO完成請負案件の売上高が当期3月で計上になったこと、及び、第1四半期ではBPO既存取引先から新規スポット案件の受注、当第2四半期ではBPO事業者及び官公庁から新規大型BPO案件を受注することができ、また、一般事務事業部門においても想定外の新規案件を受注することができたことなどから、以下となりました。



2021年2月期第2四半期 業績ハイライト 利益(連結)

収益率の高い新規案件の受注ができたこと、新規受注案件等にかかる就業スタッフの効率的募集他コスト削減対策に取り組んだこと、並びに、当第2四半期に予定していた中核人材の採用、ナレッジマネジメントツールの充実やデジタルトランスフォーメーション（DX）化の推進を中心とした業務効率化のための体制整備投資が新型コロナウイルスの影響により第3四半期以降に延期になったことなどから、以下となりました。



➤ 営業利益 **1,301**百万円

➤ 前年同期比 **274.6%**増

➤ 経常利益 **1,339**百万円

➤ 前年同期比 **286.5%**増

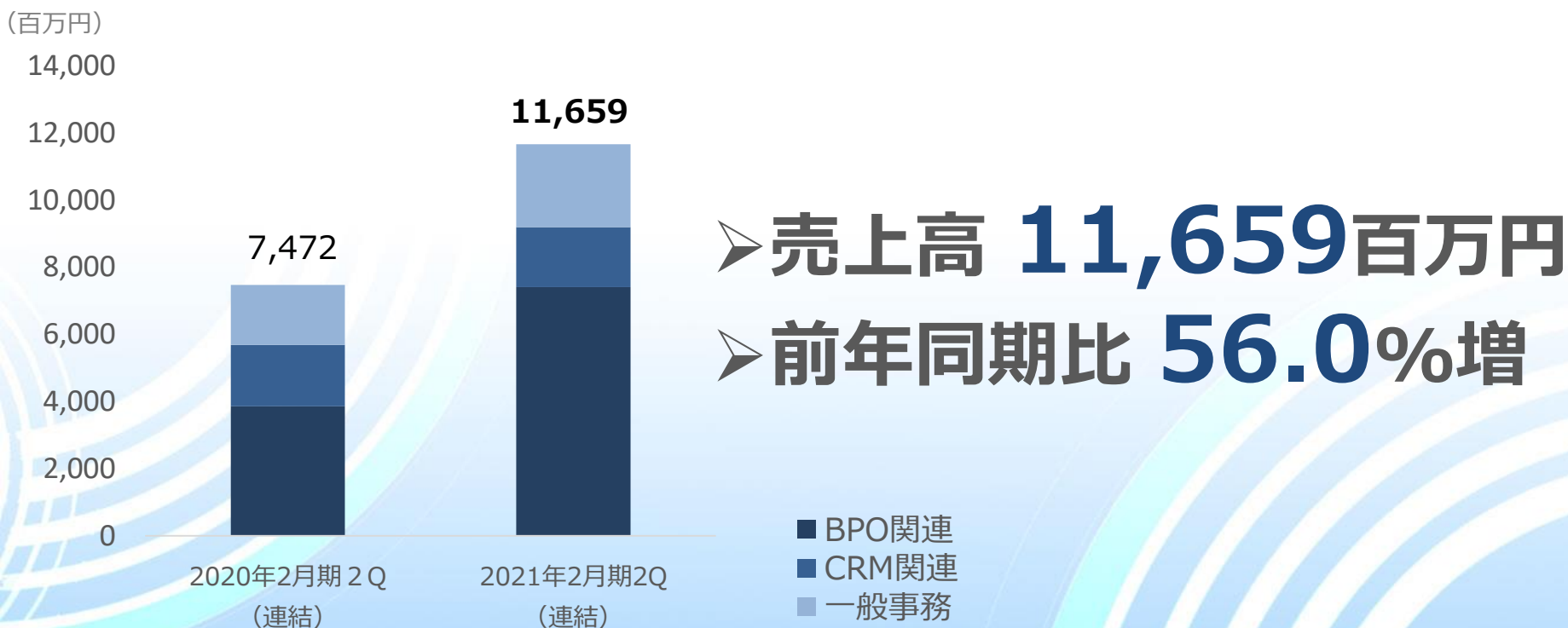
➤ 親会社株主に帰属する四半期純利益 **934**百万円

➤ 前年同期比 **268.5%**増

セグメント業績（事務系人材サービス事業）

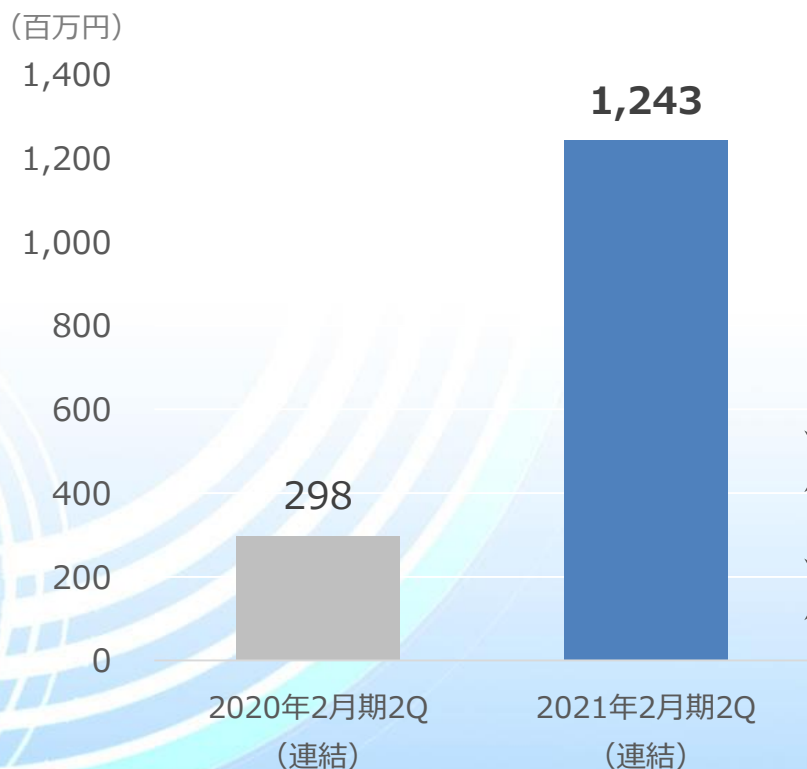
【事務系人材サービス事業（売上高）】

前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月計上になったこと並びにBPO事業者及び官公庁から新規大型案件、及び、新規スポット案件を受注できたことなどから、好調に推移しました。一部においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量減少の影響も受けましたが、緩やかながら受注量が回復しつつある状況から、当事業の売上高は以下となりました。



【事務系人材サービス事業（利益）】

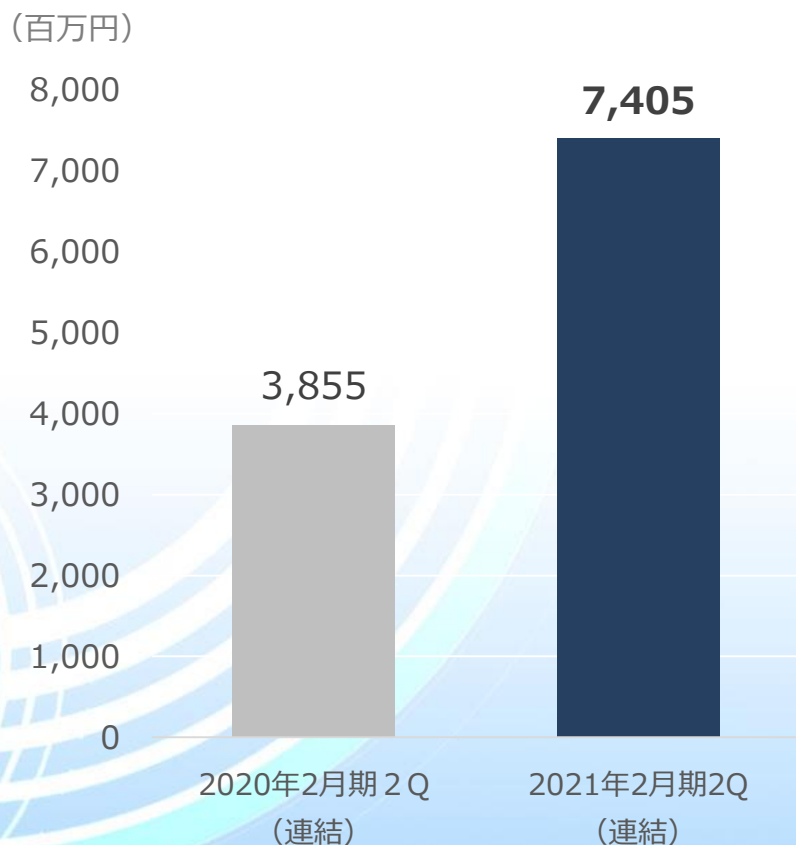
就業スタッフの効率的募集他コスト削減対策による売上総利益率の改善、並びに、販売費及び一般管理費の削減に努めたこと、及び、中核人材の採用やDX化の推進を中心とした業務効率化のための体制整備投資が新型コロナウイルスの影響により第3四半期以降に延期になったことなどから、以下となりました。



- 営業利益 **1,243**百万円
- 前年同期比 **316.1%**増

①（BPO関連事業部門）

前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で計上になったこと並びにBPO事業者及び官公庁から新規大型案件及び新規スポット案件を受注できたことなどから、以下となりました。

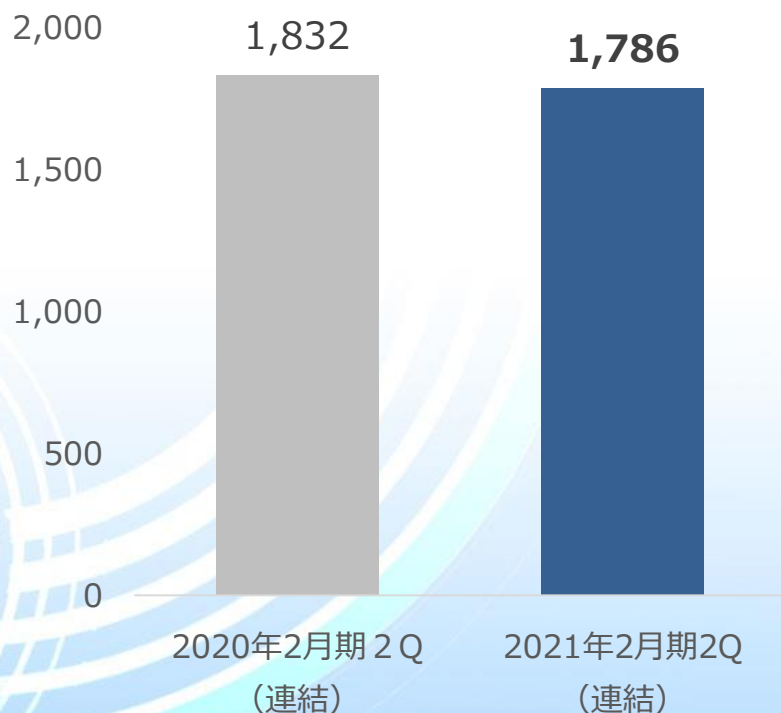


- 売上高 **7,405**百万円
- 前年同期比 **92.1%**増

②（CRM関連事業部門）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染予防を目的とした出勤調整などから売上高が減少しましたが、緊急事態宣言解除後は取引先によって格差はあるものの、緩やかながら受注が回復しつつあることから、以下となりました。

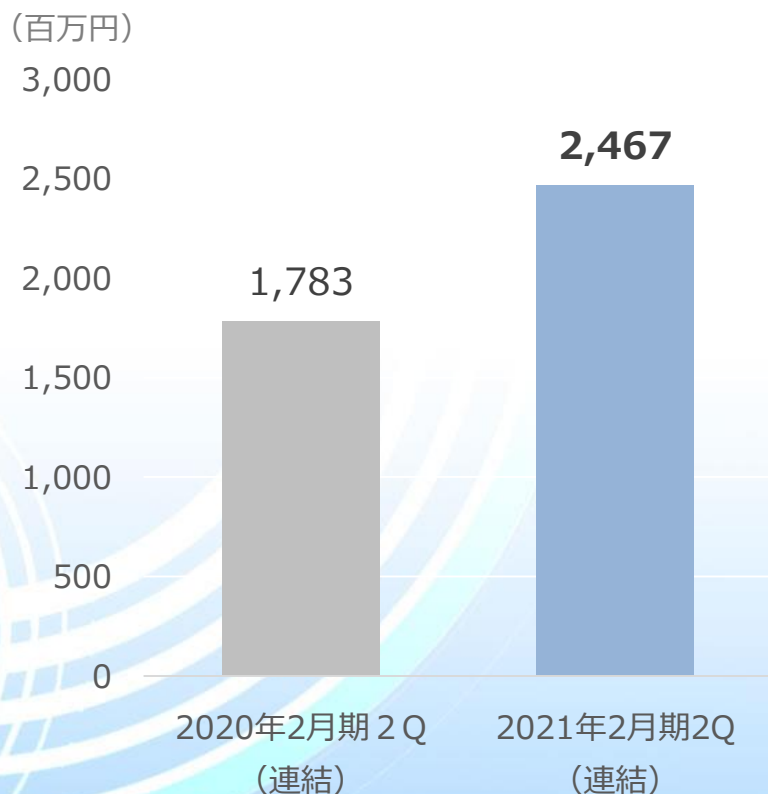
（百万円）



- 売上高 **1,786**百万円
- 前年同期比 **2.5%**減

③（一般事務事業部門）

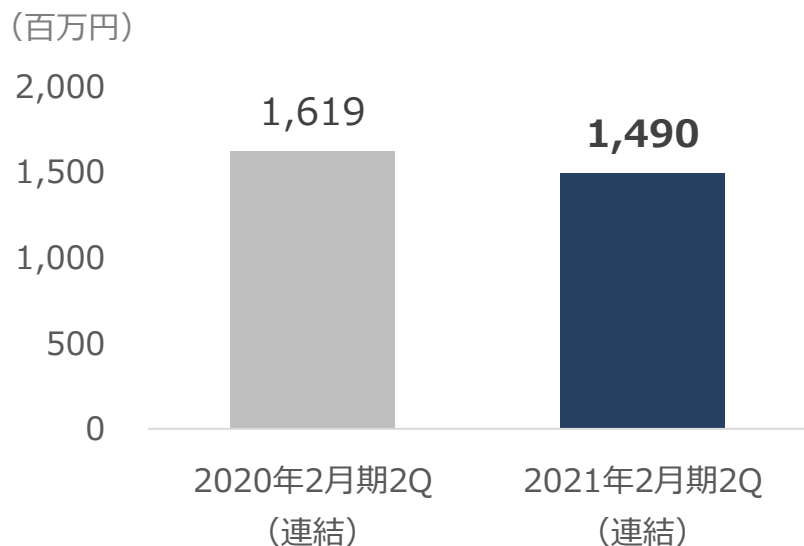
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い官公庁及び金融機関以外の民間企業向けの新規受注の減少、及び、既存案件における派遣スタッフの出勤調整などから売上高が減少しましたが、緊急事態宣言解除後には想定外の新規案件が受注できたことなどから、以下となりました。



- 売上高 **2,467**百万円
- 前年同期比 **38.3%**増

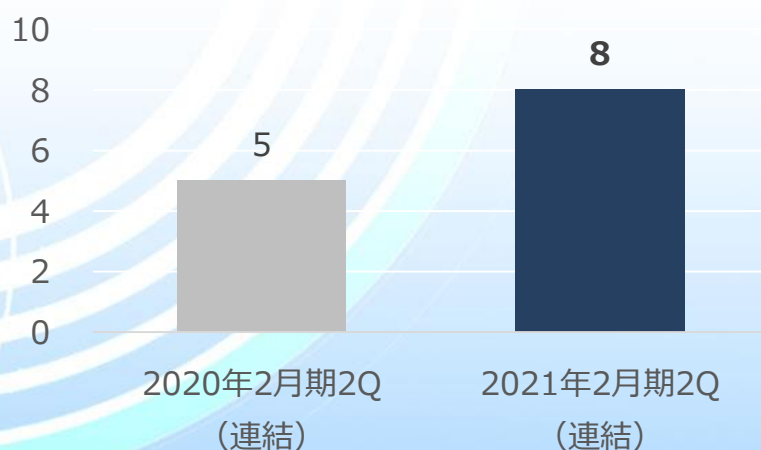
セグメント業績（製造系人材サービス事業）

【製造系人材サービス事業（売上高・利益）】



緊急事態宣言解除後も製造加工部門を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による受注量減少や派遣スタッフの出勤調整などから、以下となりました。

- 売上高 **1,490**百万円
- 前年同期比 **8.0%**減

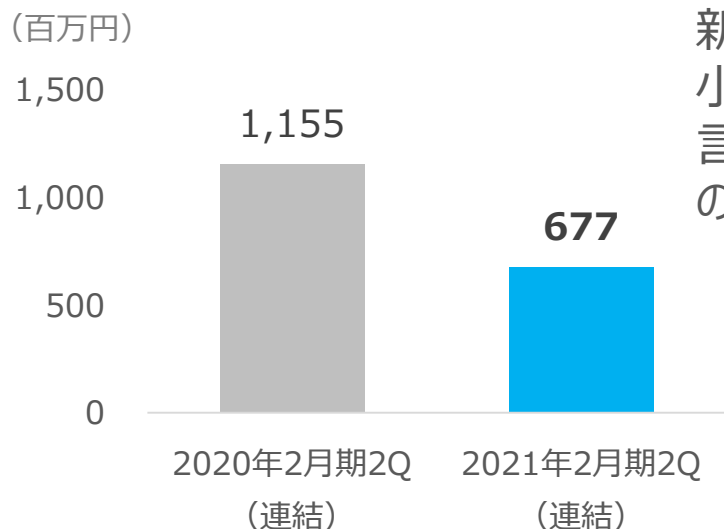


厳しい事業環境であることから販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、以下となりました。

- 営業利益 **8**百万円
- 前年同期比 **65.7%**増

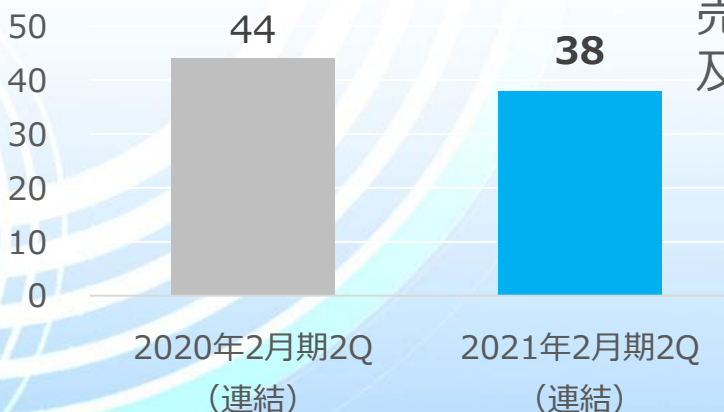
セグメント業績（営業系人材サービス事業）

【営業系人材サービス事業（売上高・利益）】



新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を踏まえ、小売業、飲食業等への訪問営業活動を自粛し、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の影響により 営業活動の回復が十分に図れなかったことなどから、以下となりました。

- 売上高 **677**百万円
- 前年同期比 **41.3%**減

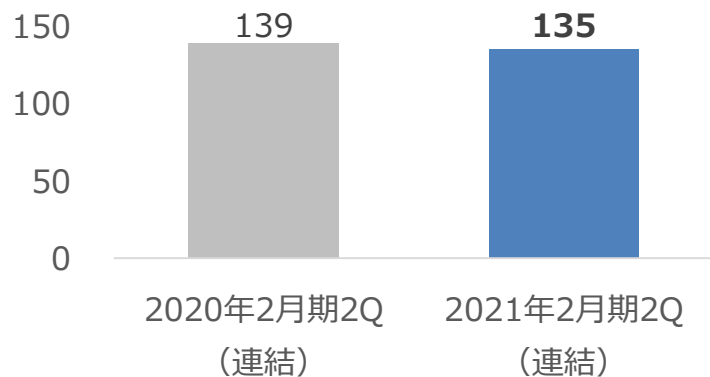


売上高減少に伴い売上総利益が減少したことから、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、以下となりました。

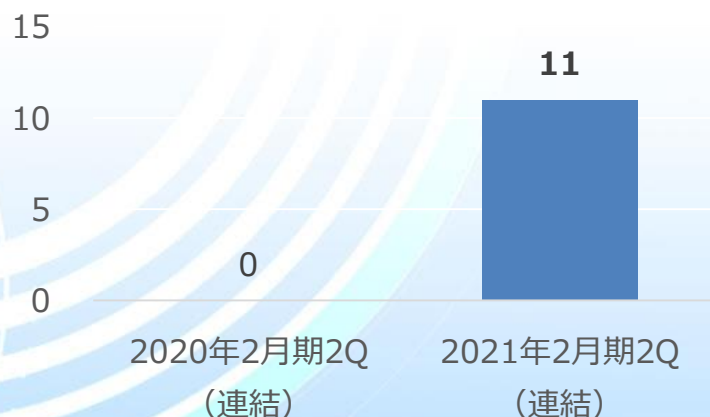
- 営業利益 **38**百万円
- 前年同期比 **13.6%**減

【その他人材サービス事業（売上高・利益）】

(百万円)



- 売上高 **135**百万円
- 前年同期比 **3.3%** 減



利益面では、販売費及び一般管理費の削減等に努めたことから、以下となりました。

- 営業利益 **11**百万円

(前年同期は営業損失658千円)

その他事業とは、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」

2021年2月期第2四半期 損益状況

	2019年2月期 2Q実績	2020年2月期 2Q実績	2021年2月期 2Q実績		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前々年同期比 増減額 (百万円) 増減比 (%)	前年同期比 増減額 (百万円) 増減比 (%)
売上高	9,137	10,386	13,962	4,825 52.8	3,575 34.4
事務系人材サービス事業 (売上構成比)	7,560 82.7%	7,472 71.9%	11,659 83.5%	4,098 54.2	4,187 56.0
BPO関連事業部門 (売上構成比)	4,620 50.6%	3,855 37.1%	7,405 53.0%	2,785 60.3	3,549 92.1
CRM関連事業部門 (売上構成比)	1,384 15.2%	1,832 17.6%	1,786 12.8%	401 29.0	△ 46 △ 2.5
一般事務事業部門 (売上構成比)	1,556 17.0%	1,783 17.2%	2,467 17.7%	911 58.6	684 38.3
製造系人材サービス事業 (売上構成比)	1,453 15.9%	1,619 15.6%	1,490 10.7%	36 2.5	△ 129 △ 8.0
営業系人材サービス事業 (売上構成比)	- -	1,155 11.1%	677 4.9%	677 -	△ 477 △ 41.3
その他 (売上構成比)	123 1.3%	139 1.3%	135 1.0%	12 10.0	△ 4 △ 3.3
営業利益 (営業利益率)	14 0.2%	347 3.3%	1,301 9.3%	1,287 9101.3	954 274.6
経常利益 (経常利益率)	60 0.7%	346 3.3%	1,339 9.6%	1,279 2107.8	993 286.5
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	16 0.2%	253 2.4%	934 6.7%	917 5605.0	680 268.5

2021年2月期第2四半期 財務状況

		2020年2月期	2021年2月期2Q		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前期末増減額 (百万円)	主な増減要因 (金額は百万円)
資産	流動資産	6,668 89.1%	8,513 92.1%	1,845	受取手形及び売掛金 +853 たな卸資産 +541 その他の流動資産 +311 現金及び預金 +49
	固定資産	812 10.9%	727 7.9%	△ 84	
	資産合計	7,480 100.0%	9,240 100.0%	1,760	
負債	流動負債	3,215 43.0%	4,096 44.3%	880	社債・長短借入金 +433 その他の固定負債 △22 未払金 +284 その他の流動負債 +262 未払法人税等 +222
	固定負債	424 5.7%	738 8.0%	314	
	負債合計	3,640 48.7%	4,834 52.3%	1,194	
純資産合計		3,840 51.3%	4,406 47.7%	565	自己株式の増加 △250 利益剰余金 +811
負債純資産 合計		7,480 100.0%	9,240 100.0%	1,760	

2021年2月期第2四半期 キャッシュ・フロー状況

		2020年2月期2Q	2021年2月期2Q	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	主な増減要因 (金額は百万円)
営業活動によるキャッシュフロー	713	50	税金等調整前当期純利益	+1,339
			未払金の増加	+270
			売上債権の増加	△853
			たな卸資産の増加	△541
			法人税等の支払	△197
投資活動によるキャッシュフロー	△ 12	88	有形固定資産及び無形固定資産の取得	△17
			敷金及び保証金の差入による支出	△16
			投資有価証券の売却による収入	+101
			その他投資活動による収入	+22
フリー・キャッシュフロー	701	138		
財務活動によるキャッシュフロー	△ 208	11	自己株式の取得による支出	△298
			長期借入金の返済による支出	△151
			配当金の支払い	△122
			社債の償還による支出	△35
			長期借入れによる収入	+600
現金及び現金同等物の増減額	493	149		
現金及び現金同等物の期首残高	2,683	3,916		
現金及び現金同等物の期末残高	3,177	4,066		

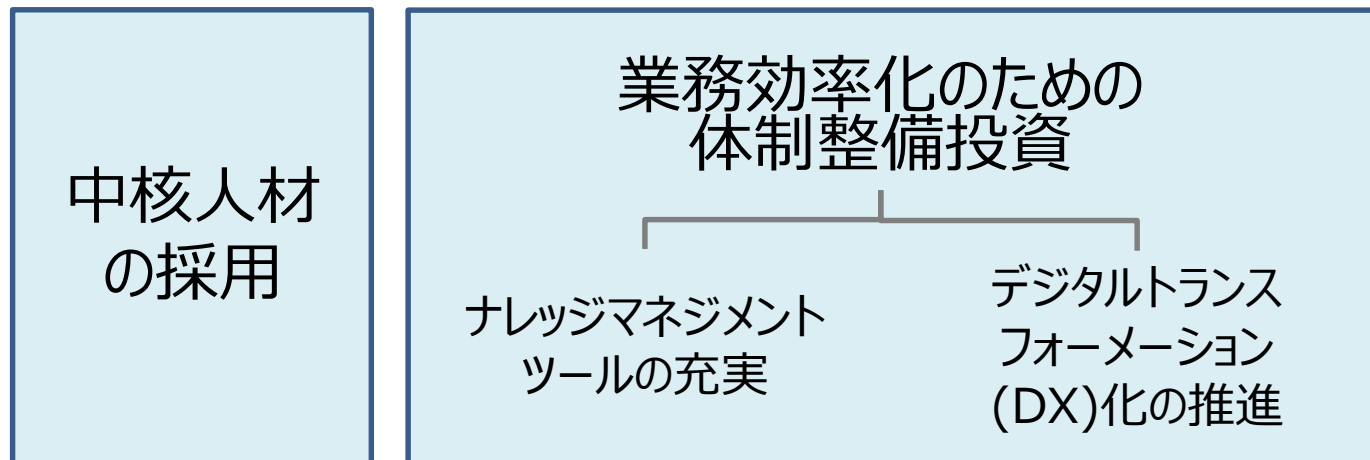
Ⅱ. 2021年2月期 通期計画

Withコロナ禍での当社グループの取り組み

当社グループにおける感染防止対応状況

- 在宅勤務、時差出勤、スプリットオペレーション実施による三密防止
- 社員の体調管理の徹底、サーモグラフィーによる来客者の検温対応
- 執務室マスク着用、パーテーション設置、定期的な消毒措置
- 電話・テレビでの会議等オンラインコミュニケーションツールの活用
- 社員、就業スタッフのCOCOA（接触確認アプリ）の利用

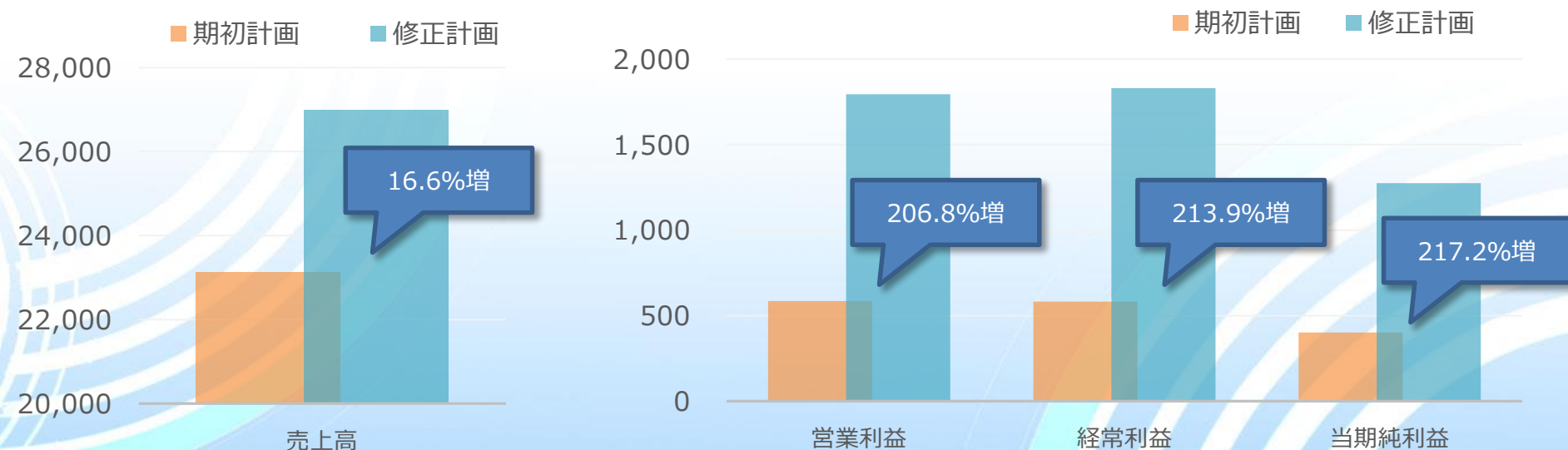
ウィズコロナにおける展開とアフターコロナを見据えた積極投資



2021年2月期通期計画の修正について

2020年9月25日に通期連結業績予想の修正を発表しております。

2021年2月期	期初計画 (百万円)	修正計画 (百万円)	増減	
			(百万円)	増減率 (%)
売上高	23,132	26,980	3,848	16.6
営業利益 【営業利益率】	585 【2.5%】	1,795 【6.7%】	1,210	206.8
経常利益 【経常利益率】	583 【2.5%】	1,830 【6.8%】	1,247	213.9
親会社株主に帰属する 当期純利益 【当期純利益率】	402 【1.7%】	1,275 【4.7%】	873	217.2



2021年2月期 通期計画（連結）

売上高については、当第2四半期に新規受注した新規BPO大型案件が若干縮小するものの、第3四半期以降も継続することや、今後の新型コロナウイルスの拡散縮小が見通せない状況ながらも経済活動が持ち直しを見せ始めている状況等から、以下の売上高計画としており、また、利益面では、売上高の増加のほか、下期に予定している採用等の投資により以下の計画としております。

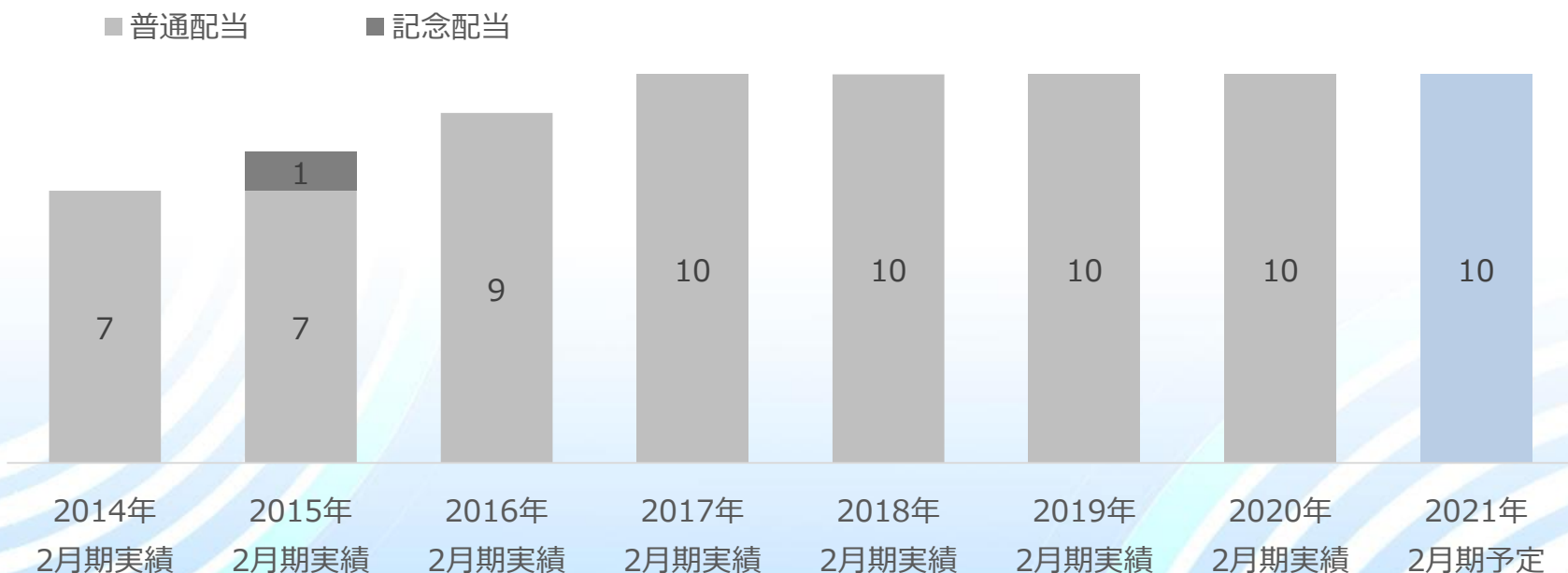
	2020年2月期実績		2021年2月期計画	
	金額（百万円）	前期比	金額（百万円）	前期比
売上高	21,103	13.3%	26,980	27.8%
事務系人材サービス事業	15,686	6.3%	22,292	42.1%
製造系人材サービス事業	3,194	2.7%	3,104	△ 2.8%
営業系人材サービス事業	1,947	295.2%	1,309	△ 32.8%
その他	274	2.6%	274	—
営業利益 【営業利益率】	692 【3.3%】	268.9%	1,795 【6.7%】	159.3%
経常利益 【経常利益率】	690 【3.3%】	137.9%	1,830 【6.8%】	165.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 【当期純利益率】	526 【2.5%】	208.1%	1,275 【4.7%】	142.1%

**2023年2月期計画については、
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、
依然として当社グループを取り巻く事業環境が不透明であり、
合理的な数値目標の設定が困難なことから、
中期経営計画の公表は未定とさせていただきます。**

株主還元方針①

株主還元基本方針に基づき、1株当たり年間10円の配当及び株主優待としてクオカード（100株以上500円分、200株以上1,000円分、500株以上2,000円分）をベースに、業績の状況等を勘案して、株主還元の充実を検討してまいります。

1株当たり配当



(注) 配当額は、2016年6月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮して記載しております。

株主還元方針②

株主優待制度

◆割当基準日：8月末

◆優待内容：QUOカード

- 100株以上200株未満 ⇒ 500円分
- 200株以上500株未満 ⇒ 1,000円分
- 500株以上 ⇒ 2,000円分



III. 參考資料

会社概要

キャリアリンク株式会社

本社所在地 東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1

代表者 代表取締役社長 成澤素明

設立 1996年10月1日

(キャリアリンクグループ)

事務系人材 サービス事業

- BPO関連事業部門
- CRM関連事業部門
- 一般事務事業部門

事業内容

製造系人材 サービス事業

営業系人材 サービス事業

その他事業

資本金 392,204,950円

従業員数 414名（連結569名）（2020年8月31日現在）

決算期 2月

上場市場 東京証券取引所市場第一部（6070）

グループ会社

キャリアリンクファクトリー株式会社

事業内容 製造系人材サービス事業

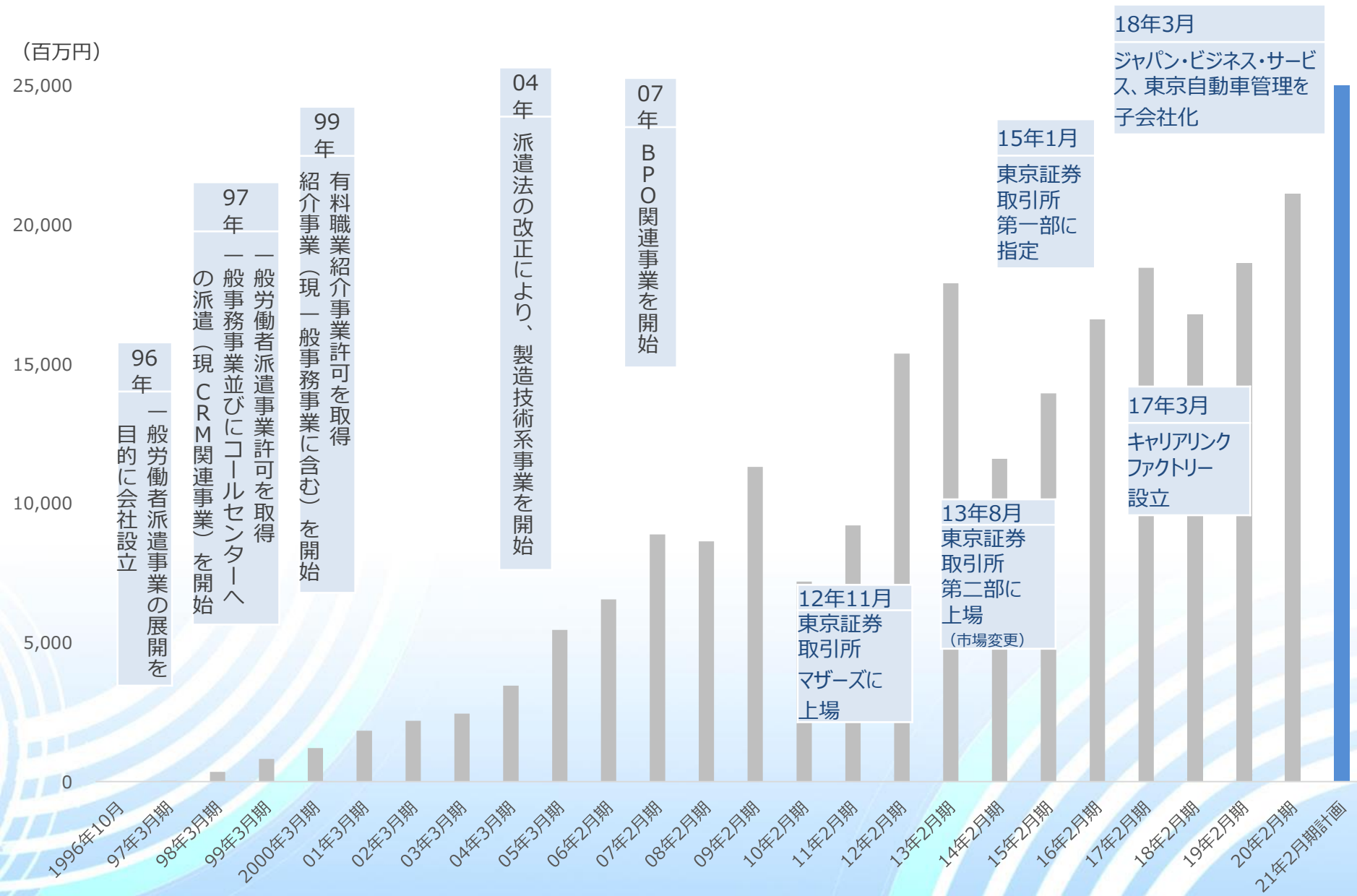
株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

事業内容 事務系人材サービス事業

東京自動車管理株式会社

事業内容 その他事業（自動車管理事業）

業績推移



事業の内容（1）

<事務系人材サービス事業>

① BPO（ビー・ピー・オー）関連事業部門

Business（業務） **P**rocess（過程） **O**utourcing（外部委託）

官公庁及び地方公共団体並びに企業等の業務プロセスの一部について、
業務の企画・設計から実施までを含めて外部委託すること

事業の内容

- ◆ 当社単独またはBPOベンダーを通じての業務処理
- ◆ 業務処理再構築提案とともに行う人材派遣・業務請負
- ◆ 官公庁及び企業等の業務プロセスの業務請負

当社利用のメリット

- 業務処理再構築提案により、業務効率化及び品質の向上
- 大量処理案件でも短期間で業務センター立ち上げ

事業の内容 (2)

②CRM (シー・アール・エム) 関連事業部門

Customer(顧客) **R**elationship(関係) **M**anagement(管理)

コンタクトセンター等において情報システムを応用して
顧客との長期的な関係を築く手法のこと

事業の内容

- ◆テレマーケティング事業者への人材派遣・紹介
- ◆企業等のコンタクトセンターへの人材派遣・紹介
- ◆当社コンタクトセンターを活用した業務請負

当社利用のメリット

- 人材採用、教育とセンター運営の豊富なノウハウ
- 当社の先進設備と専門人材を活用可能

<製造系人材サービス事業>

事業の内容

- ◆食品加工業務への人材派遣・紹介予定派遣・人材紹介
- ◆メーカー等の製造加工・梱包・配送業務への 人材派遣・紹介予定派遣・人材紹介並びに請負業務

③一般事務事業部門

事業の内容

- ◆各種オフィスワーク人材を専門領域から
簡単な事務作業まで臨機応変に派遣・紹介

<営業系人材サービス事業>

事業の内容

- ◆営業業務及び販売業務への人材派遣並びに
請負業務

3つの特長

1 業務効率化と品質向上を両立させる企画提案力

- ・業務設計から生産、納期、品質管理及び運営ノウハウを企画提案
- ・業務効率化による大幅なコストダウンを実現

2 短期間での稼働開始・大量処理への対応力

- ・独自のマッチングシステムで適切な人材を即座に抽出
- ・1,000名超の大型案件でも1ヶ月程度で稼働開始

3 スタッフの能力と満足度を高める仕組み

- ・同一作業場内での昇格の道を示すキャリアパス制度により、スタッフのモチベーションを向上させ、スキルアップが正規雇用化を推進
- ・CRMノウハウを応用したスタッフ管理システムの活用により、スタッフの個人属性をきめ細かくフォローし、満足度とともに出勤率、稼働率をキープ
- ・チーム派遣では現場の専属管理者がシフト平準化や研修を実施

SDGsへの取り組み推進

事業を通じた社会貢献に向けて

当社グループは、1996年10月のキャリアリンク株式会社設立以来、雇用の拡大を通じて社会に貢献することを使命とし、また、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。中期計画においても、その使命を継続し、企業理念である「すべての人に働くよろこびを」を原点として、SDGsへの取り組みを推進してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs(エスディーゼーズ: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指して



すべての  に
働くよろこびを
We believe the joy of work.

【連絡先】キャリアリンク株式会社 経営企画部 経営企画課

【住所】東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階

【TEL】03-6311-7321

【FAX】03-6311-7324